



令和3年度 決算を認定

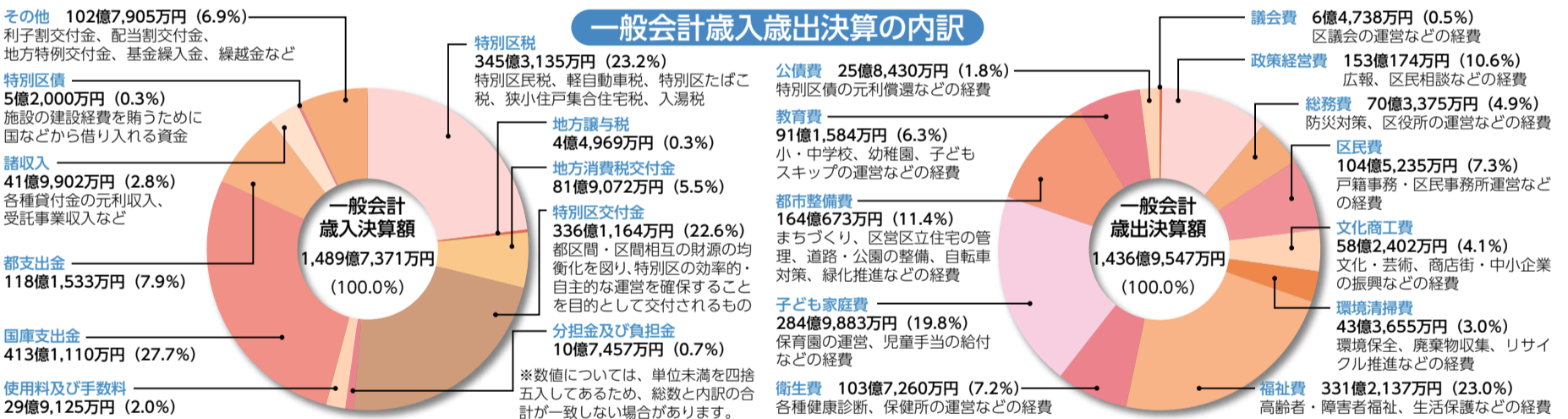
令和4年第3回定例会は、9月14日から10月21日までの38日間にわたって開会されました。

今定例会では、令和3年度一般会計及び3特別会計決算等の審議が行われ、決算4件を認定したほか、区長提出議案23件を可決、議員提出議案は1件を可決、報告2件を了承しました。

陳情は、1件を採択、6件を不採択、新たに5件を閉会中の継続審査としました。



決算特別委員会の様子



広島平和記念式典に参加

被爆77周年の平和記念日となる8月6日、広島平和記念公園で行われた広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式に、本区から木下広議長、永野裕子副議長及び4名の議員が参加しました。今回の式典は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年より人数を絞って参加しました。

原爆死没者の霊を慰め、恒久平和の実現を強く祈念しました。

可決した意見書(要旨)

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

豊島区議会は、東京都に対し、次の事項について強く要望する。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を、令和5年度以後も継続すること。
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を、令和5年度以後も継続すること。
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を、令和5年度以後も継続すること。

(東京都知事あて)

主な掲載内容

議案等の審議結果一覧	2面
区政のここが聞きたい ～一般質問(要旨)～	3～6面
常任委員会Q & A	
決算特別委員会	7～8面

東京都道路整備事業推進大会

を書面により開催しました

第33回東京都道路整備事業推進大会を10月28日に書面により開催しました。

道路整備の促進を求める宣言や、幹線道路ネットワークの整備推進等を要望する決議など、全ての議案が承認されました。



東京河川改修促進大会に参加

都内の14区21市2町1村が加盟する東京河川改修促進連盟の第60回総会及び促進大会が8月9日、練馬文化センターで開催され、議長、副議長及び議員6名が参加しました。今回の河川大会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年より人数を絞って参加しました。

大会では東京全域の治水対策の促進を要望する宣言と、治水事業の強力な推進等を要望する決議を行いました。

○：可決等に賛成 ×：可決等に反対

議案等の概要と審議結果

番号	件名	概要	公明党 (7人)	都民ファーストの会 (7人)	自民党豊島区議団 (6人)	日本共産党 (4人)	無所属の会 (4人)	無所属元気の会 (1人)	立憲民主 (1人)	立憲としま (1人)	結果
認定第1号	令和3年度豊島区一般会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：1,489億7,371万2,724円 歳出決算額：1,436億9,546万8,990円	○	○	○	×	○	○	○	○	認定
認定第2号	令和3年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：301億1,278万7,779円 歳出決算額：288億5,952万3,006円	○	○	○	×	○	○	○	○	認定
認定第3号	令和3年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：65億717万7,520円 歳出決算額：62億2,600万8,905円	○	○	○	×	○	○	○	○	認定
認定第4号	令和3年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額：213億1,648万5,119円 歳出決算額：207億2,030万5,875円	○	○	○	×	○	○	○	○	認定
報告第6号	国民健康保険料の滞納処分に係る審査請求について	国民健康保険料に係る給料等債権差押処分の取り消しを求める審査請求に対し、国民健康保険法の規定に特別の定めがあるため、審査請求先とすべき行政庁は東京都国民健康保険審査会であり、審査請求先を豊島区行政不服審査会会長とした審査請求は不適法であるため、裁決により区長が却下したことを報告する。	了承								
報告第7号	令和3年度決算における健全化判断比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和3年度決算における健全化判断比率を報告する。	了承								
第52号議案	豊島区手数料条例(一部改正)	長期優良住宅の普及の促進に関する法律の一部改正に伴い、既存住宅における長期優良住宅の認定等の申請に係る手数料を定めることについて所要の改正を行うほか、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第53号議案	職員の育児休業等に関する条例(一部改正)	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、非常勤職員に係る育児休業の取得要件の緩和等について所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第54号議案	豊島区保健所の設置等に関する条例(一部改正)	長崎健康相談所の位置を変更する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第55号議案	豊島区子どもの医療費の助成に関する条例(一部改正)	高校生等に係る医療費を無償化することについて所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第56号議案	地方公務員法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	地方公務員法等の一部改正に伴い、定年の段階的引上げ、管理監督職務上限年齢及び定年前再任用短時間勤務制の導入等について、関係条例の一部を改正し、所要の改正を行うほか、附則において職員の再任用に関する条例を廃止する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第57号議案	豊島区児童相談所設置条例	児童相談所の設置について定めるとともに、附則において豊島区組織条例及び豊島区立保育所条例の一部改正し、所要の改正を行うほか、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第58号議案	豊島区児童福祉審議会条例	児童相談所を設置することに伴い、豊島区児童福祉審議会の組織及び運営について必要な事項を定めるとともに、附則において豊島区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正し、同審議会に係る委員の報酬を定めるほか、豊島区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例及び豊島区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正し、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第59号議案	豊島区児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例	児童相談所を設置することに伴い、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第60号議案	豊島区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例	児童相談所を設置することに伴い、幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第61号議案	豊島区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件に関する条例	児童相談所を設置することに伴い、幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件について必要な事項を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第62号議案	豊島区指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例	児童相談所を設置することに伴い、指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第63号議案	豊島区指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例	児童相談所を設置することに伴い、指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第64号議案	豊島区小児慢性特定疾病審査会条例	児童相談所を設置することに伴い、豊島区小児慢性特定疾病審査会の組織及び運営について必要な事項を定めるとともに、附則において豊島区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正し、同審査会に係る委員の報酬を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第65号議案	児童自立支援施設に係る事務の委託に関する協議について	児童相談所を設置することに伴い、区が行うこととなる児童自立支援施設に係る事務の管理及び執行を東京都に委託する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第66号議案	区民ひろば朋有複合施設全面改修工事請負契約について	契約方法：条件付一般競争入札 契約金額：3億6,486万6,480円 契約の相手方：株式会社歌工務店	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第67号議案	高南小学校別棟(高南保育園仮園舎)新築工事請負契約について	契約方法：条件付一般競争入札 契約金額：5億4,386万9,040円 契約の相手方：株式会社小松原工務店	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第68号議案	巣鴨地蔵通り景観道路工事(1工区)請負契約について	契約方法：条件付一般競争入札 契約金額：4億1,723万円 契約の相手方：一ノ谷建設株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第69号議案	豊島区有通路の廃止について	路線名：16-31 (起点：豊島区長崎六丁目29番16先 終点：豊島区長崎六丁目29番18先)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第70号議案	令和4年度豊島区一般会計補正予算(第5号)	補正予算額：1億3,225万6,000円 補正後の額：1,407億98万5,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第71号議案	令和4年度豊島区一般会計補正予算(第6号)	補正予算額：10億6,628万7,000円 補正後の額：1,417億6,727万2,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第72号議案	令和4年度豊島区後期高齢者医療事業会計補正予算(第1号)	補正予算額：2億9,417万6,000円 補正後の額：70億5,314万8,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第73号議案	令和4年度豊島区介護保険事業会計補正予算(第1号)	補正予算額：5億8,890万4,000円 補正後の額：217億5,624万円	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第74号議案	令和4年度豊島区一般会計補正予算(第7号)	補正予算額：25億4,296万9,000円 補正後の額：1,443億1,024万1,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案第11号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	1面をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

陳情の審議結果

	公明党	都民ファーストの会・民主	自民党豊島区議団	日本共産党	無所属の会	無所属元気の会	立憲民主	立憲としま	結果
4 陳情第9号	豊島区議会議員による政治資金規正法違反の全容解明のために第三者による委員会設置を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成と除斥	継続に賛成と除斥	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
4 陳情第10号	自民党豊島区議団の歴代正副幹事長による政治資金規正法違反の疑いの全容解明を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成と除斥	除斥	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
4 陳情第15号	自民党豊島区議団の歴代正副幹事長による政治資金規正法違反の疑いの全容解明を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成と除斥	除斥	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
4 陳情第16号	政治資金規正法違反事件について豊島区議会としての区民への説明責任を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
4 陳情第20号	自民党区議の政治資金規正法違反に関する陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
4 陳情第21号	商業用看板の落下事故防止対策に関する陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
4 陳情第22号	豊島区議会には厚生労働省に潜在看護師を活用する意見書を提出する事についての陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
4 陳情第23号	豊島区議員の倫理向上を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
4 陳情第24号	政治と宗教の関係を適正化するための陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	退席	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
4 陳情第25号	消費税のインボイス制度の再考を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	不採択
4 陳情第26号	児童・生徒の健全な育成を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
4 陳情第27号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択

政治倫理検討会を設置しました

「政治倫理の確立・向上と区民からの信頼回復に関する決議」(令和4年第2回臨時会議決)を踏まえ、(仮称)豊島区議会議員の政治倫理に関する条例の整備等について調査・検討するため、豊島区議会政治倫理検討会を設置し、協議を行っています。

政治倫理検討会委員名簿

- ◎会長 ○副会長
- ◎高橋佳代子(公明党)
 - 河原弘明(都民ファーストの会・民主)
 - 島村高彦(公明党)
 - 中澤まさゆき(都民ファーストの会・民主)
 - 芳賀竜朗(自民党豊島区議団)
 - 池田裕一(自民党豊島区議団)
 - 小林ひろみ(日本共産党)
 - わがい哲代(無所属の会)

議会日程(予定)

令和4年第4回定例会
12月6日 本会議(最終日)

令和5年第1回定例会

- 2月1日 告示
2月3日 請願・陳情締切※
2月8日 本会議(初日)
2月14日 本会議(一般質問)
2月15日 本会議(一般質問)
2月17日 本会議(一般質問)
2月20日 常任委員会
2月27日～3月14日 予算特別委員会
3月20日 本会議(最終日)

※点字による場合は、別途、区議会事務局にご相談ください。
本会議、予算特別委員会はインターネットによるライブ中継を行っております。
下のQRコードよりご覧いただけます。



区政のここが聞きたい

第3回定例会一般質問(要旨) 9月21・22日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

区制100周年に 向け、新たなにぎ わいを目指して



公明党
西山 陽介



●令和3年度決算について
問 3年度決算は、コロナ禍により影響を受けている区民や中小企業等への支援に最大限注力した決算という認識。決算に対する区長の評価は。
答 3年度末の基金残高は48億円と過去最大であり、貯金超過も28億円で過去最大規模。コロナ禍でも財政の健全性を維持し、将来への備えを更に盤石なものとした決算と認識。

●池袋駅北口周辺のまちづくりについて
問 池袋平和通り商店街では魅力あるまちづくりとして商店街無電柱化を目指している。池袋駅北口地区再生の起爆剤として、平和通り無電柱化に向けた事業調査に着手されたいが、所見は。
答 池袋駅北口のまちづくりの契機となることから、平和通りを重点路線として検討。技術的・基礎的な調査を行っていく。

●高齢者への支援について
問 補聴器導入は社会参加のきっかけになる。難聴の早期発見や購入前の相談、補聴器の正しい使用方法を習得するまでの切れ目のない支援を行い、対象者拡大とともに購入費助成の拡充をしていくべきでは。
答 購入費用に係る助成金額及び対象範囲の拡充とともに、補聴器の正しい知識の普及や相談体制の整備を検討していく。



補聴器の使用

●環境政策について
問 2050としまゼロカーボン戦略において、ゼロカーボン達成に向け4つのアクションが設定されているが、具体的な方法や年度ごとの進捗管理の方向性は。
答 エネルギー面では、再生可能エネルギー機器の導入等、ライフスタイルの転換の面では、各種啓発の展開等、資源循環・3R面では、食品ロス対策の推進等、区の率先行動では、区有施設の電力の切り替え等に取り組んでいく。年度ごとに取組の目標値を設定・進捗管理し、その結果を公表していく。

●地球環境問題の解決の原動力は教育であると考える。ゼロカーボン達成に向けた教育の在り方について、教育長の所見は。
答 地球環境問題の解決の原動力は教育であると考える。ゼロカーボン達成に向けた教育の在り方について、教育長の所見は。

●本区独自に全小中学校で実施しているSDGs達成担い手育成事業において、子供たちが自分ごととして課題意識を持つよう、取り組んでいく。
問 宅配便の再配達によるCO₂排出抑制のため、宅配ボックスの設置支援を検討しては。
答 他自治体等も参考に、効果的な制度を研究していく。

●街路樹を健全に育成し、維持管理することによって、災害時など樹木による事故を防止することについての所見は。
答 樹木診断に一層取り組むことで事故防止に努めていく。

●不適正排出・不法投棄への対応は、地域を見守る目や清掃事業の職員等だけでは限界がある。一層の対策について所見は。
答 プラスチック資源回収の実

明るく活気のある 街づくり



都民ファーストの会 議員
河原 弘明



●令和3年度の決算について
問 平成11年の財政破綻寸前の状況から、財政再建を達成した現在までを振り返り、区としてどのように評価しているか。
答 区債残高の縮減に最優先に取り組み、元年度の集中投資等、将来を見据えた区政運営を行ってきた。区民だけでなく、職員にも勇気と自信を持ってもらえ

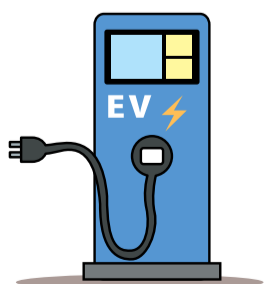
●豊島区の財政について
問 今後のまちづくりの推進と財政運営に対する所見は。
答 まちづくりへの投資により、魅力と価値を高め、定住人口を増やし、地域経済を発展させる。そこから得た税収を、区民サービスに還元し、文化と経済による好循環をもたらす、ゆるぎな

●コロナ対策について
問 第8波やインフルエンザへの対応が必要。インフルエンザ予防接種の接種率向上と医療機関の負担軽減に向けた対応は。
答 補正予算の計上により、高齢者インフルエンザ定期予防接種の自己負担を今年度は、無料化。無料化により接種率の向上を図り、コロナとの同時流行を回避し、医療機関の負担軽減につなげる。

●新型コロナ販売促進費用補助金により独自に対応。また、プレミアム付地域商品券事業やキャッシュレス決済事業により、商店街の活性化を図る。
問 消費者被害に対する警察との連携状況及び思想・信条と絡めた悪質商法に対する関係機関との取組は。
答 警察への迅速な情報提供や警察から高齢者への詐欺被害の具体的な事例と対応策の講話を実施。その他、警察や弁護士への相談のあっせんや地域包括支援センターへの情報提供を実施。

●ゼロカーボンを進める対策の一つとして、電気自動車普及のため、IKEA・SUNパークにEV充電器を設置しては。
答 駐車スペースの設置がないことや安全確保の面で課題が多いが、重要な取組の一つであるため、今後、公共施設への設置を検討していく。

●小中学校のオンライン授業について
問 オンライン授業に対する教員及び保護者からの声は。
答 当初、教員からは、様々な不安の声があったが、多くの研修により、苦手意識を克服。また、保護者からは、自宅からでも授業に参加できることへの安



EV充電器

心の声があった。

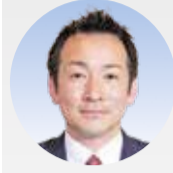
●学校のデジタル化に対する区の考えは。

●公正に個別最適化された学びや学校における働き方改革を実現することであると考える。

●トキワ荘マンガミュージアムの今後の展開と、周辺地域の活性化について

●観光バスツアーの受け入れ開始に関する現状と旅行会社とのタイアップを含めた今後の予定は。

あなたとつくる、未来の豊島



自民党豊島区議員 芳賀 竜朗



●令和3年度決算について

●区の財政運営上の懸念事項に対する現在の認識と今後の対応は。

●原油高・物価高騰の推移を懸念しており、区民生活に必要な施策を展開するとともに、慎重な財政運営を行う。

●まちづくりを推進し、区を更なる発展へと導くための財政運営について、区長の所見は。

●本区の魅力と活力を持続的に発展できるよう、区有施設を計画的に更新し、健全な財政運営を行っていく。

●池袋駅西口再開発と将来のまちづくりについて

●将来のまちづくりに向けて、池袋マルイ跡地の再開発プロジェクトがどのような効果をもたらすか。区長の考えは。

●駅前だけでなく、更に奥へと賑わいが広がる回遊性の高い街の実現に向けて、大きな効果をもたらすと確信している。

●池袋平和通りの無電柱化について、区の考えは。

●課題はあるが、今後、最優

定は。

●コロナ禍の影響もあり、本格的な受け入れには至っていない。まずは、個々の団体予約について、旅行会社やバス会社等と連携して取り組む。

●味楽百貨店の次年度以降の民間への貸出しに関する、具体的な貸出し条件や活用方法は。

●条例等で定め、講演会、ワークショップ、イベントや会議など、多目的に利用いただく。

●先で技術的、基礎的な調査を行うとともに、地下埋設の状況や地域に必要な電力等の調査を行い、整備の可能性を探る。

●立教通り無電柱化工事について、一方通行の開始時期や工事説明会の状況は。また環境モデル路線によるSDGs達成に向けた貢献について、どのような整備を計画しているか。

●一方通行への変更は5年9月を予定。工事説明会は35名が参加。グリーンインフラを活用し、SDGsの目標達成に貢献する。

●テロや事件のない安全・安心対策について

●防犯カメラの設置状況とその支援について、区の考えは。

●区の補助事業を活用して設置され、稼働中の防犯カメラは計千86台。設置や維持管理について、可能な限り財政支援を図るほか、設置場所等の相談等に對しても支援に努める。

●イケバスをテロ対策や街の見守りに活用してはどうか。

●運行事業者等との連携と協

力を図りながら検討していく。



IKEBUS (イケバス)

力を図りながら検討していく。

●有事の際の対応のため、日々の訓練や関係機関と連携することについて、区の認識は。

●区内で行われる大きな行事などには、必ず警察署と連携し、各種対応を取っている。訓練を継続的に計画し、警察・消防・鉄道事業者など関係機関との連携を強固なものにしていく。

●望まない受動喫煙・ポイ捨て対策と公衆喫煙所の整備について

●区内で行われる大きな行事などには、必ず警察署と連携し、各種対応を取っている。訓練を継続的に計画し、警察・消防・鉄道事業者など関係機関との連携を強固なものにしていく。

●望まない受動喫煙・ポイ捨て対策と公衆喫煙所の整備について

●区内で行われる大きな行事などには、必ず警察署と連携し、各種対応を取っている。訓練を継続的に計画し、警察・消防・鉄道事業者など関係機関との連携を強固なものにしていく。

●望まない受動喫煙・ポイ捨て対策と公衆喫煙所の整備について

●区長の政治姿勢について

●戦争体験者の区長が戦争を起してはならないという立場なら、憲法9条を守るのは当然。憲法9条改正の動きに反対しないのか、戦争放棄と戦力を持たないことと定めた憲法の平和原則をどう捉えているのか、区民に説明すべき。

●平和原則等はその時代に即したものとするため改正は必要。憲法9条改正は国民的議論が尽くされておらず、現時点では反対表明しない。現憲法を遵守する立場で区政を推進してきた。

●区長は議員時代から現在まで旧統一教会と関わりがあるか、また区との関係や対応策に関し、

て

●受動喫煙防止対策本部の設置目的と検討課題は。

●受動喫煙の防止と街の美化を図るため、より実効性の高い対策の推進が目的。パトロールの強化や喫煙マナーの普及啓発などについて検討を進める。

●喫煙マナーを守る上でも喫煙所設置が必要と考えるが。

●公衆喫煙所は喫煙マナーを守るほか、まちの美観維持等でも大きな役割を果たしており、必要性を認識している。

●令和4年第1回定例会で提案した民間事業者等による公衆喫煙所の設置に対する補助制度の進捗状況と今後の見通しは。

●本年4月に事業を開始し、事業者からの相談はこれまで4件。内1件は具体的に設計等が進み、年内に申請に至る見込み。

●区民からの問合せが相次いでいる。区民への説明が必要。

●旧統一教会との関わりは全くない。区との関係で、確認できる範囲で行った調査では旧統一教会からの寄附受領、事業の後援の事実はない。現在、対象を広げ調査中。結果を踏まえ公表を行い対応について判断する。

●2021年度決算と区民生活について

●わが党区議団の区民アンケートでは生活が苦しくなった、苦しいまま変わらないが70%。区民の生活実態についての区長の認識は。過去最高の決算と言

うが、区民生活の向上、豊かさ

が感じられる結果と言えるのか。

●区民の生活は依然として厳しい状況と認識。区調査では「住み心地」に肯定的な回答が上昇。施策が区民生活向上を支える役割を果たしていると考えている。

●特別給付金は非課税世帯だけでなく、コロナ危機で収入が減った区民、生活に困窮している区民へも区独自に給付すべき。

●直接的給付は国の責任で行うべきとの立場。区独自の特別給付金の給付の考えはない。

●区長は、7月に「区政の進展に関する資料」で「高野区政の7大実績」として「46億円貯金」を強調している。しかし、議会審査もせずに、一方的に資料の作成・配布はまさに議会無視、区政の私物化である。

●事前に議会に示した後に配布すべきであったと反省。お詫びする。

●本人や家族がコロナに罹患し、介護を受けられなくなった高齢者に対し、区独自の看護師や保健師の訪問看護体制の確立が必要であるが、対応はどうか。

●本人感染では、保健所が入院調整を実施。在宅療養では区内訪問看護体制で対応。家族の感染等は、在宅要介護者受入体制整備事業で医療機関・介護施設

●謙虚で、未来に責任を持つ区政を目指して！「高野区政の7大実績」の考察

●令和3年度の豊島区一般会計決算について

●経常収支比率について平成30年以降80%台が続いている。今後70%台にし、財政の硬直性を回避するための取組は。

●経常的な歳出を減少させ、経常的な一般財源歳入を増加さ

せるよう、両面から取り組む。指標の変動に注視し、健全な財政運営を推し進める。

●更なる格差を生み出さないため、未来への投資として福祉費や教育費へと、より優先的に予算を投じる必要があると考え

るが区の見解は。

設での受け入れ調整を実施。

●区に加齢性難聴の補聴器購入費助成事業は65歳以上、住民税非課税世帯で2万円・一回。2021年度の予算は200万円、実績は61人のみ。購入費助成額を大幅に引き上げるべき。

●補聴器の活用は社会からの孤立防止、認知症リスクの低減等で効果が期待される。利用しやすい制度の確立が必要。助成金額の拡充について現在検討中。

●葛飾区は学校給食費の完全無償化を表明。本区も独自に給食費の全額補助に直ちに取り組みすべきである。いかがか。

●学校給食法11条及び同法施行令の負担の原則は給食材料費は保護者の負担。区独自の全額補助を直ちに実施する考えはない。経済的困難家庭は就学援助で対応。

●本人や家族がコロナに罹患し、介護を受けられなくなった高齢者に対し、区独自の看護師や保健師の訪問看護体制の確立が必要であるが、対応はどうか。

●本人感染では、保健所が入院調整を実施。在宅療養では区内訪問看護体制で対応。家族の感染等は、在宅要介護者受入体制整備事業で医療機関・介護施設

●謙虚で、未来に責任を持つ区政を目指して！「高野区政の7大実績」の考察

●令和3年度の豊島区一般会計決算について

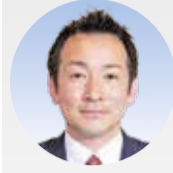
●経常収支比率について平成30年以降80%台が続いている。今後70%台にし、財政の硬直性を回避するための取組は。

●経常的な歳出を減少させ、経常的な一般財源歳入を増加さ

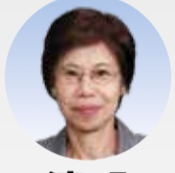
せるよう、両面から取り組む。指標の変動に注視し、健全な財政運営を推し進める。

●更なる格差を生み出さないため、未来への投資として福祉費や教育費へと、より優先的に予算を投じる必要があると考え

るが区の見解は。



自民党豊島区議員 芳賀 竜朗



日本共産党 渡辺 くみ子



給食費の無償化を!



無所属の会 ふるはし 健児



答 引き続き福祉や教育が区政の基本であるとの認識のもと、必要な施策を展開していく。

●「文化の力でピンチをチャンスに変えてきた豊島区の大転換」について

問 平成11年(高野区長就任時)から令和3年までの期間の人口動態や特別区民税の税収の伸び、納税義務者数の推移等について23区中12位という数字や結果に対する感想は。

答 危機的状況の中、まちのイメージを一新し、人口・若年女性・納税者数の増加率、区民税の伸び率を、23区の中位まで押し上げてきた実績は大きな成果。今後の発展に結び付けたい。

問 数値の上では本区は今も昔も平均的な区である。都に属していることで受けた恩恵以上に効果のあった施策とその結果は。

答 個々の政策と経済効果の相関関係の説明は難しい。政策の成果は、財政効果の他、様々な視点で捉える必要がある。

問 23区の中で存在感をより大きなものにし、23区内の順位を上げていくための戦略は。

答 生命や生活を守る事業が重要かつ基礎となる役割と考える。100周年に向けたまちづくりビジョンを明確にし、まちの魅力を高める区政運営を展開する。

●「奇跡のV字回復 財政健全化を実現」について

問 特別区民税の伸び率の23区

との比較に対する区の所見は。

答 23区の平均値を超えることが目標ではない。集中投資をはじめこれまでの区政運営は思い切った政策であり、最善の選択肢であったと確信している。

問 基金の積み増しと債務の整理について、これまでどのような戦略と組んできたのか。また、今後の目標は。

答 財政調整基金は急激な歳入環境の落ち込みにより3年程度耐え得る残高が必要。特定目的基金は中長期的な事業展開に必要な額を積み立て、区債は世代間の負担バランスを考慮し、新たな起債を判断する考えで予算編成を行ってきた。今後も健全な財政運営の実践・必要な施策の展開をしていきたい。

問 財政再建後、文化施策を優先し、教育施設等の改築・改修を遅らせていることへの見解は。

答 学校施設の改築・改修は着実に進めている。今後も、区全域の公共施設を整備し、まちの価値や魅力を創り上げていく。



発言で指摘した資料



無所属元気の会
小林 弘明



31名で支障なく運営できている。区民の皆様の生活が苦しい状況が長引くからこそ、議員定数削減で生じる財源を、豊島区の未来・希望につながる予算に充当することが重要であると考えますが、他区で行われているような出産費用の補助や、区独自の産祝い金の設定について、区の見解は。

答 現時点で出産費用の補助や産祝い金を新たに設ける考えはないが、出産、子育て、などの施策を総合的に組み合わせ、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに努めていく。

●給食費無償化について

問 給食費無償化を実現するための予算及び無償化実施について区の見解は。

答 区内の児童生徒数約1万2

●福祉施策について

問 带状疱疹に関する知識の周知を、本区でもしっかりと行うことを要望するが、いかがか。

答 今後、区HPの内容をより充実させるとともに、区民ひろば等で行う「出前講座」等を通じて、带状疱疹とそのワクチンについての周知に努めていく。

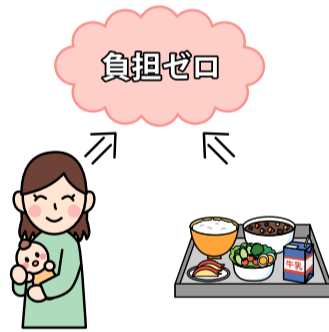
問 带状疱疹ワクチン接種について、独自で助成を実施している自治体がある。本区でも区独自の助成を望むが、区の考えは。

答 任意接種の費用助成については、効果や安全性などを総合的に検討する必要があるため、まずは国の動向を注視していく。

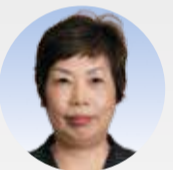
●女性のデジタル人材について

問 先進事例を研究し希望する女性がデジタルの知識や技能を習得し就業できるような取組を要望するが、いかがか。

千人の保護者負担分を校費で賄う場合、小学校分で約4億4千万円、中学校分で約1億4千万円が必要となる。今後は、食材費をはじめとした物価の状況を今まで以上に注視しつつ、物価が急騰した場合には、必要な支援を検討していく。



出産、給食費の負担ゼロを!



公明党
ふま ミチ



問 西部子ども家庭支援センターの移転は、児童福祉施設である「児童発達支援センター」設置を目指すのか。区の考えは。

答 「児童発達支援センター」に位置付けるには、通所児童以外の障害児への支援など、地域支援の機能を加える必要があるため、更に検討を進めていく。

問 西部子ども家庭支援センターと教育センターとの合築のメリットについて、区の考えは。

答 最大のメリットは乳幼児期から小学校入学以降の継続した支援が可能になること。利用者の利便性向上、切れ目ない支援実現のため、検討を進めていく。

問 新たな西部子ども家庭支援センターでは十分な個別指導が可能になるのか。また、8年度の竣工まで、ニーズに合わせた個別指導の確保は。

答 施設面積の拡充などにより、今後の相談数増加も見込み、対応できると考える。竣工までは、サテライト会場を増やすなど場所を確保し、児童が適切な支援を受けられる環境整備に努める。

●子ども施策について

問 認定こども園設置のプレ事業で子どもに寄り添うアーティストを起用し文化体験事業を行うのも有効である。区の見解は。

答 プレ事業として「次世代文化の担い手育成事業」の実施回数を増やすなど、認定こども園での先進的な教育実践につながるよう実施方法を検討していく。

問 特別養護老人ホームを整備したとしても、介護職員の確保は厳しい。経営環境に対する認識と今後の見通しは。

答 人手不足による人材確保や、認知症の看取りなど様々な課題があること認識。将来推計を見通しながら必要な介護サービスの確保に努める。

●福祉施設の整備ニーズ検討事業について

問 特別養護老人ホームを整備したとしても、介護職員の確保は厳しい。経営環境に対する認識と今後の見通しは。

答 人手不足による人材確保や、認知症の看取りなど様々な課題があること認識。将来推計を見通しながら必要な介護サービスの確保に努める。

●選挙投票及び投票所におけるバリアフリーについて

問 投票する際の対応の格差をなくすため、投票支援マニュアルの作成、職員や投票所スタッフへの研修会等の実施を望む。

答 障害者や高齢者の支援マニュアルを作成し、まずは区職員から研修会等の機会を設け、支援のスキル向上に努めていく。

問 投票方法や支援制度などを分かりやすくまとめ投票の際に手助けになるパンフレットの作成を要望するが、区の見解は。

答 他の自治体の事例なども参考にしつつ、来春の統一地方選挙に向けて作成を進めていく。

笑顔あふれる街、豊島を創る



自民党豊島区議団
石橋 正史



投票所のバリアフリー

問 待機者数などが増加傾向にない現状、必ずしもスピーディーな整備が必要であるとは考えない。今後の施設整備方針とニーズ検討事業の進捗は。

答 適切な機能・規模等の検証を行い、必要に応じて整備を行うことなどを基本的な方針としている。今後は区内の特養・老健事業者に対し、介護現場におけるニーズ調査を実施予定。

問 整備予定の土地にある西菓

鴨体育場の地域の住民からは地域行事ができなくなってしまうのではないかと心配する声も寄せられている。整備を行う際には地域住民のニーズについても調査を行い、地域の方々にも喜んでもらえるような施設整備を。

●防炎対策の助成制度について
問 崖、擁壁の危険性について、区が主体的に調査を行い、区民に対して改善工事の必要性を説明すべきでは。
答 2年度までの調査で30件の擁壁があり、全て改善の必要性が認められた。所有者に対し、区が派遣する専門家に相談するように案内をしている。

●アベノミクスについて
問 安倍政権の間に年金積立金は約56兆円増加している。国の年金財政における効果とその影響について、本区の受け止めと分析結果は。
答 国の経済政策がもたらした株価上昇の影響が運用資産残高の増加につながったと考える。

●「2050としませろカーボン戦略」について
問 岸田首相は8月、原発の新設を含む原発推進方針を表明した。原発の新設は認められないと考えるが、区長の認識は。また、区の目指す姿を根本から揺るがすものであるため、撤回することを国に求めるべき。
答 国において適切かつ責任ある判断がなされるものと認識。新設については、今後の動向を注視する。



年金受給

国の年金財政の安定化にとって効果をもたらしたと認識。

●アベノミクスの成果に貧困の解消が挙げられる。本区の生活保護世帯の高校進学率等の推移及びその他の状況について、本区の受け止めや分析結果は。
答 生活保護世帯の高校進学率は2015年度以降ほぼ100%。収入増加により保護廃止となった割合は2012年度に対し、2020年度は上昇しているが、「就労支援専門員支援事業」を利用した被保護者の就職率は落ち込んでいる。被保護者の就労はまだまだ厳しい状況にあり、今後も力を入れていく必要がある。

●安倍晋三元総理の功績について、マスコミの報道の在り方については大いに問題がある。本区は行政機関として、区政に関する情報について、正確なものを広く周知していくことが重要では。
答 区が進める特徴的な政策や成果を分かりやすく、積極的にアピールする姿勢をもって、区政情報を伝えるよう努める。

●東京には、建物が高度に集積し、これらの建物関連からのCO₂排出量が7割を占めている。エコ住宅・事業者普及促進事業については、2030年までにカーボンハーフを実現するために、来年度予算は大幅に拡充すべき。また施策の抜本的強化と具体的な計画を示せ。
答 検証を行った上で、必要な予算を計上する。また、区に關わる方々にご理解いただくための働きかけを着実に進める。



深刻な地球温暖化問題

●環境政策全般を総動員して取り組んでいく。
問 2030年カーボンハーフに逆行し、CO₂排出量を増加させる再開発事業は見直すべき。
答 見直す予定はない。

●プラスチック分別収集について
問 プラスチック資源化の流れとして、区は収集・運搬・選別・保管をすることとなっているが、想定費用と職員体制はどうか。
答 経費は5億円から6億円程度の見込み。業務委託を予定しているため、職員体制に大きな影響は生じない。

●防災・災害時要援護者対策について
問 個別避難計画の作成に向けた作業を、区職員が日常業務と並行して行っているが、専任の職員を配置し体制を強化すべき。
答 職員が主体となって取り組み、防災分野の専門家に助言・協力を仰ぐことを検討する。

●「教育格差」を生まないための教育支援について
問 子供の教育格差の是正は国や行政が率先して取り組む最優先の課題では。
答 最重要課題である。全ての子供が等しく安心して教育を受けられる環境を整え、地域全体で子供の未来を応援する施策を推進する。

●女性の福祉増進を図る目的で「人権の尊重」「男女平等」といった基本理念が明記された困難女性支援法(女性新法)が本年5月に成立し、6年4月より施行。支援取組の拡充と基本計画策定の予定も含めた進捗は。
答 本区のこれまでの取組は女性新法の趣旨に沿うもので、より一層支援強化に取り組み。計画策定は、国や都の動向を踏まえて検討する。

●女性新法では民間団体との連携・協働支援が求められているがどう活かしていくのか。
答 民間団体との協働支援の経験等を活かし、行政と民間団体が対等な関係性の中で協働し、支援の幅を更に広げていく。

●女性のライフステージの変化に応じた実効性のある支援を充実させ、誰一人取り残さない区の実現を目指すべき。
答 区の組織全体で女性新法の理念を共有し、その方に適した支援を包括的に提供できる体制を構築する。

●「子どもたちを守る」人権教育としての「性教育」について
問 教員による児童生徒への性暴力防止法施行をどう受け止めているか。また、教員への研修内容や実施状況を考えた、今後の施策の推進や研修の考えは。
答 法施行の背景となった深刻な状況を含め、大変重く受け止めている。教員には今後とも性暴力に関する人権感覚や規範意識を高める研修を行っていく。

●子どもたちを守る「人権教育」としての「性教育」について
問 教員による児童生徒への性暴力防止法施行をどう受け止めているか。また、教員への研修内容や実施状況を考えた、今後の施策の推進や研修の考えは。
答 法施行の背景となった深刻な状況を含め、大変重く受け止めている。教員には今後とも性暴力に関する人権感覚や規範意識を高める研修を行っていく。

●「生命の安全教育」の教材などの教育の実施は。
答 「生命の安全教育」の教材に効果的な資料が含まれているので、先行実施した学校や園の実践事例を参考に指導していく。

●子供の性被害のSOSを受け取るためには、教員に人権とジェンダー平等の認識が求められる。具体的な研修は。
答 内閣府主催の教職員対象研修に校長や園長等教職員を必ず参加させ、研修内容を校内で確実に共有するよう指導している。

●デートDV予防教室プログラムの教職員向け版を作り、教職員向け研修を実施しては。
答 本プログラムは幅広い年齢層に対応した内容となっており、内容を周知徹底することで効果を上げたい。



SDGs目標4 「質の高い教育をみんなに」

な支援体制を構築する。

●子どもたちを守る「人権教育」としての「性教育」について
問 教員による児童生徒への性暴力防止法施行をどう受け止めているか。また、教員への研修内容や実施状況を考えた、今後の施策の推進や研修の考えは。
答 法施行の背景となった深刻な状況を含め、大変重く受け止めている。教員には今後とも性暴力に関する人権感覚や規範意識を高める研修を行っていく。

●「生命の安全教育」の教材などの教育の実施は。
答 「生命の安全教育」の教材に効果的な資料が含まれているので、先行実施した学校や園の実践事例を参考に指導していく。

●子供の性被害のSOSを受け取るためには、教員に人権とジェンダー平等の認識が求められる。具体的な研修は。
答 内閣府主催の教職員対象研修に校長や園長等教職員を必ず参加させ、研修内容を校内で確実に共有するよう指導している。

※プライベートゾーン…「水着で隠れる部分」や口と顔。
※同意…自分の身体のこととは自分で決めること。

常任委員会



決算特別委員会

総務委員会

開会日 9月14日(水)・9月27日(火)・9月30日(金)・10月21日(金)
 案件 議案9件・陳情1件
 ・報告8件等

●高南小学校別棟(高南保育園 仮園舎)新築工事請負契約について

問 落札した企業の労働条件等の調査は区で行っているのか。

答 工事において予定金額3千万円以上の業者を労働条件調査の対象としている。提出された報告書をもとに調査を検討する。

問 子供たちがいる中での工事となるが、安全性の確保についてはどのように考えているか。

答 誘導員を常時1名配置する。また、増員についても必要に応じて業者と調整していく。

区民厚生委員会

開会日 9月27日(火)
 案件 議案6件・陳情2件
 ・報告3件等

●豊島区保健所の設置等に関する条例(一部改正)

問 長崎健康相談所の施設整備の進捗状況は。

答 内装がほぼ終わり、10月末に竣工予定である。

問 児童相談所との複合施設になるが、どのように連携するか。

答 児童相談所と保健所機能の併設は23区初。児童相談所と長崎健康相談所・健康推進課、子ども家庭支援センターの3機関が会議を重ね、スムーズな連携について検討している。

都市整備委員会

開会日 9月28日(水)
 案件 議案1件・陳情1件
 ・報告2件等

●豊島区有通路の廃止について

問 今回、区有通路を廃止し、希望する隣接土地所有者に払い下げを行うことだが、区有通路は区にどの位あるのか。

答 全体として310路線あり、このうち人が通り抜けれない状態の路線が116路線ある。

問 このような払い下げはこれからも発生することがあるのか。

答 人が通り抜けれない状態で通路の上に建物が既にある場合などは、建替えや土地取引に合わせて、払い下げの依頼があれば廃止等していくことになる。

子ども文教委員会

開会日 9月28日(水)・10月6日(木)
 案件 議案7件・陳情2件
 ・報告13件等

●豊島区児童相談所設置条例

問 2歳から18歳までの子供が生活することになるが、義務教育中の小中学生が保護された場合、通う学校はどうなるのか。

答 区内の子供が保護された場合、在籍校に通えるよう努めていく。

問 配置する職員の研修体制は。

答 現在は児童相談所関連研修を活用し知識の習得を図るほか、各施設へ職員派遣研修を行っている。今後の人事異動等も考慮し、研修体制を充実させていく。

9月14日の本会議にて、令和3年度一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計の4会計決算を審査するため、17名の委員からなる決算特別委員会を設置しました。7日間にわたる質疑を行い、最終日の10月19日には、会派ごとに意見表明(要旨は8面)を行った後、採決を行った結果、いずれも賛成多数で認定することとしました。以下、質疑内容等の概要をお知らせします。

議会費

●議会用語集について

問 開かれた議会に向け、議会で使用される言葉の解説をまとめた用語集についての考えは。

答 議員の皆様とともに検討を進めていきたい。

政策経営費

●DXの推進について

問 将来に向けたDXの方針は。

答 今年6月に豊島区DX推進計画を策定。デジタル化によって、皆さんがその恩恵を享受できるように取り組む。

総務費

●救済センターについて

問 マンホールトイレが敷地内に設置されていない救済センターもあるが、見解は。

答 できる限り敷地内に設置するとともに、近隣の公園等のマンホールトイレも確認し、活用できる体制を整えていく。

区民費

●町会活動への支援について

問 3年度の主な取組内容は。

答 インターネットを活用した情報発信をテーマに町会セミナーを開催し、11月から第11地区

いる。
 事業の実績は。
 問 T A B E T Eの登録店舗が20店舗から39店舗まで増加した。

都市整備費

●インクルーシブ遊具の設置について

問 インクルーシブ遊具の設置状況は。

答 昨年度、大塚台公園など新たに4か所設置した。今後も公園・児童遊園に設置していく。
 問 設置後の利用者の反応は。

答 子供たちから好評であり、大人からも感謝の言葉をいただいているところ。

文化商工費

●トキワ荘マンガミュージアムについて

問 開館して2年経過したが来館者数と年代、居住者の傾向は。

答 約9万人が来館し、50代、60代が5割を占めている。居住地は都内の割合が約7割となっている。

子ども家庭費

●保育園の入園手続きについて

問 2年2月から導入の「手続きガイド」の利用実績は。

答 延べ2万人を超える利用者。サービス拡大の予定は。
 問 新規に在園児向けのガイドを11月中に導入予定。

教育費

●デジタル教科書について

問 デジタル教科書の良さは。

答 書き込みや画面を大きくして自分で確認できること。また、音声読み上げ機能もある点。
 問 使用している現場の声は。
 答 紙とデジタルで子供に合わ

せた指導ができると好評。

国民健康保険事業会計

●医療費の適正化について

問 保健指導やレセプト点検等の成果と医療費適正化の展望は。

答 糖尿病重症化予防事業やエネルギーック医薬品の差額通知などの取組を継続しているほか、糖尿病重症化予防事業において、早期の介入を行っており、重症化予防を着実に進行。

後期高齢者医療事業会計

●医療費の窓口負担について

問 2割負担が適用される区民の人数は。

答 8月の判定時点で6千186人。

介護保険事業会計

●介護給付実績について

問 要介護認定者数は増えているが、要介護サービスにおけるコロナの影響の分析は。

答 医療系の訪問サービスは増えているが、通所関連サービスは引き続きコロナの影響により少ない状況。

決算特別委員会委員名簿

- ◎委員長 ○副委員長
- ◎星 京子(都民ファーストの会・民主)
- 藤澤 愛子(自民党豊島区議団)
- さくま一生(立憲民主)
- 川瀬さなえ(立憲としま)
- 入江あゆみ(無所属の会)
- 西山 陽介(公明党)
- 芳賀 竜朗(自民党豊島区議団)
- 池田 裕一(自民党豊島区議団)
- 元谷ゆりな(都民ファーストの会・民主)
- わがい哲代(無所属の会)
- 清水みちこ(日本共産党)
- 辻 薫(公明党)
- 木下 広(公明党)
- 磯 一昭(自民党豊島区議団)
- 細川 正博(都民ファーストの会・民主)
- 里中 郁男(都民ファーストの会・民主)
- 渡辺くみ子(日本共産党)

令和3年度各会計決算 に対する各会派等の

意見表(要旨)

公明党

令和3年度一般会計・3特別会計決算の認定に賛成。以下は、事業別意見と要望。
 ●SDGs未来都市における企業連携と人中心のまちづくりを。
 ●セーフコミュニティへの若い世代の取込み
 ●防犯カメラ設置補助の計画的な予算確保
 ●戸籍証明をコンビニ交付に追加
 ●おみやみコーナーのよりの確かなサポート
 ●としまる体操、フレイル健診等の更なる充実
 ●断らない相談体制の充実で地域共生社会の構築を。
 ●プラスチック資源回収は、区民に分かりやすい排出動画の作成を。
 ●マシオン施策は、居住者の認知症への対応と管理組合理事長職の価値の向上を。
 ●子どもの権利推進事業は、救済機関を設けて子供の権利保障の支援を。
 ●認可保育所における紙おむつのサブスクの導入
 ●子どもスキップの報酬見直し、SSサポーターの増員、一般需用費の増額
 ●インクルーシブ教育システムの構築
 ●児童生徒の目の健康予防、体力・運動能力の向上、コロナ禍における心のケアへの取組
 ●ふるさと納税は、区民税への影響から産業振興の観点で積極的な活用を。

都民ファーストの会・民主

令和3年度一般会計・3特別会計決算の認定に賛成。100周年に向け持続発展都市として更なる飛躍を期待できる堅実な決算であり評価以下、款別意見と要望。
 ●救援センターでは敷地内にマンホールトイレを設置する対応を。新型コロナウイルス対策では分かりやすいワクチン接種情報の発信を。ゆりかご面接や、こんにちは赤ちゃん事業では、より参加しやすい方策の検討を。産後ケア事業では区内での受け入れ態勢の整備を。小児・AYA世代のがん対策では知識や検診の啓発を。池袋の都市再生では地元と連携し人間中心のウォーカーブルなまちづくりの推進を。大塚駅周辺では地域の声が反映された地域活性化を。補助172号線の整備では区民の生活再建や商店街再生に向けたきめ細やかな対応を。食品ロス削減対策では民間との連携を深め対策を。プレミアム付商品券など今後も商店街振興に力点を。ソメイヨシノプロジェクトでは引き続き地域と連携しブランド化を。学校におけるICT機器等は、当面改築予定がない既存校にも改築校と同様の配備を。

自民党豊島区議団

令和3年度一般会計及び3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。
 ●本決算は過去2番目の決算規模となったが、主要基金への積立を行い、施設更新に備えていることなどから、健全性の保たれた決算であると評価している。
 ●個別に意見を述べる。防災士の資格取得助成については、より多くの人が対象となるよう検討を。ペット同行避難は自助の啓発に向けた取組を。町会活動の負担軽減のため、更なるSNS活用の検討を。民間喫煙所整備促進のため設置後のコスト助成の検討を。巣鴨地蔵通りの無電柱化工事の完成に向けた取組の推進。イケバスについては、池袋西口再開発に合わせたルート拡大、運行枠の拡大などの検討を。商店街プレミアム付商品券事業の補助上限額の見直しを。保育事業に係るDX推進により、保護者の利便性の向上を。
 ●原油価格や物価の高騰など、景気動向を注視し、慎重な財政運営を心掛ける一方で、価値あるまちづくりへの投資とともに、区有施設改築・補修等をしつかり実施することを要望する。

日本共産党

2021年度一般会計決算並びに3特別会計決算の認定に次の理由で反対。
 ●第一にコロナ禍のもと区民の命と暮らしを支えるためにやるべきことをやっていない。新型コロナウイルス対策としてパルスオキシメーターの事前配付が必要。厳しい状況にある中小企業へ家賃補助をすべき。公衆浴場を支える抜本的対策を。住宅対策として誰もが使いやすい家賃補助制度が必要。小中学校の給食費無償化を。物価高騰に伴った生活保護利用者への独自加算を。補聴器購入補助の大幅拡大を。全救援センター内にマンホールトイレ等の設備の設置が必要。昨年までの職員削減計画は大きな問題。
 ●第二に区民不在、不要不急の無駄な事業を進めている。5か所の市街地再開発等のうち3か所だけで57億円。開発近隣地区へは区民無視の対応。イケバスには多額の税金を投入しているが、不具合により東西ルートは運休中で再開の見通しは立っていない。
 ●保険料等が負担増となる国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の3特別会計も認められない。

無所属の会

令和3年度一般会計及び3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。
 ●堅調な数値が示されたが、特別区民税の対前年度比3億円の減の背景には、新型コロナウイルス感染症の影響。区民生活に大きなダメージも。厳しい生活を強いられる人々たちへの対応と更なる課題が、来年度予算に直結するものか確認しながら質疑を行った。
 ●カスターハラスメントの実態を把握し、職員のメンタルヘルスケアを。介護予防・日常生活支援総合事業において、利用者・家族・介護者が安心して生活できる介護環境の継続を。地域猫活動について、個人ボランティアへも地域猫協議会と同様の支援を。餌やりの取組を周知し、区民への理解促進を。来街者や区民が環境美化を感じられるまちづくりのため、ポイ捨てパトロールや喫煙所の整備による路上喫煙対策を。ひとり親家庭等の子供に対する学習支援において、家庭環境に左右されない施策の充実を。職員は大切な人材。より良い職場環境の整備のためにも職員の確保、増員を。

立憲民主

令和3年度一般会計及び3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。
 ●職員へは実効性の高いリーダーシップ開発の実施、メンタルヘルスケアではハラスメント防止の周知徹底を。若い世代やSNSでつながる人材が区政に参画可能な事業展開を。認知症チェックプログラムを更に周知し、早期でのケア開始を。西巣鴨体育場跡地に建設予定の特別養護老人ホームは区初の介護医療院を。啓開道路である染井通りは無電柱化の実現を。擁壁改修は補助を広げ、上限に配慮を。表現の現場でのパワハラ・セクハラに独自の取組を。保育現場への機器導入で機械に頼り切らないよう周知徹底を。区立保育所が地域の子育て支援拠点となり、私立保育所との学び合いと保育の質の向上を望む。西巣鴨体育場施設建設時は代替地の配慮、総合体育場では夢のある取組を。インクルーシブ教育システム実現のため、特別な配慮ができる教員等の採用・育成を。
 ●文化を基軸にしたまちづくりを横串に展開すること。様々な施策に本区らしさが輝くと信じている。

立憲としま

決算審査に当たっては、声を上げたたくも上げることのできない人、声を上げて届かない人の立場に重点を置き、決算の数字には表れてこない人への支援について区がどのように向き合っていくのかという観点で審議を進めた。
 ●事業ごとに要望等を述べる。防災関連事業について、ペット同行避難マニュアルの作成を。女性の生涯にわたる健康づくり推進について、更年期に対する理解促進と普及啓発の充実を。空き家活用について、ひとり親世帯等のシェアハウスの完成を。学校徴収金に含まれない保護者負担費用について、公費化への取組を。
 ●令和3年度決算については28億円の貯金超過であったことは一定の評価をするが、今後の区財政の見直しは難しいものである。区民一人一人の生活がひっ迫する中、区には果敢な事業の見直しと、適切な財政運営をしていただきたい。
 ●誰一人取り残さない豊島区であることを念頭に、今後の予算編成、執行につながることを期待し、令和3年度一般会計、3特別会計決算の認定に賛成する。